

独立行政法人航空大学校平成17年度計画

1. 業務運営の効率化に関する年度計画

(1) 組織運営の効率化に関する年度計画

首席・次席制度を活用し、管理、監督体制の強化を図る。

(2) 人材の活用に関する年度計画

- ① 管理部門職員の1割ないし2割程度について、国土交通省との人事交流を行い、組織の活性化を図るとともに経費の効果的かつ効率的運用を図る。
- ② 2名程度の実科教官について、国土交通省との人事交流を行い組織の活性化を図る。
- ③ 学科教官に係わる人事交流については、次期中期計画における学科教官の構成及び配置を考慮しつつ、交流可能な機関や分野、交流のあり方などにつき検討を進める。

(3) 業務運営の効率化に関する年度計画

① 教育・訓練業務の効率化

・新制度の教育・訓練の実績を基に、訓練シラバスの見直し等を実施し、効率的な教育を実施するとともに、次期中期計画における教育体制再編に向け、改革案を策定する。

・教育・訓練業務のIT化

教育管理システムを活用し、体系的な教育データの蓄積・管理・分析を行うことにより効果的な教育の実施を図る。

② 訓練機材の利用率の向上

以下の措置により、中期目標である1機あたりの年間飛行可能時間を約7%（約46時間）増加させることに努める。

イ オーバーホール相当の重整備の点検項目の見直し及び削減。

ロ 休業日の定時整備の実施による平日の整備作業日数の削減。

ハ 自主改善努力として平成15年度より実施した整備時間管理方式の導入による整備作業日数の削減。

③ 一般管理費の抑制

一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。）について、年度中に見込まれる経費の1%程度の節約を図るものとする。

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する年度計画

(1) 教育の質の向上に関する年度計画

- ①・操縦教官の技能審査を各人1回実施する。
- ・教育内容の向上を図るため各課程において在学生による授業評価を実施する。また、卒業生及び航空会社からの意見聴取を各1回実施する。
 - ・次期中期におけるシラバスの検討とそれに対応した標準的なテキストの整備を進める。
 - ・航空大学校での教育期間が3年に満たないものを対象に教育オブザーブ飛行を実施し、教育の質の向上を図る。
 - ・首席・次席による各教官の教育オブザーブを引き続き実施し、教育の標準化を図る。

- ② 中期計画に謳った操縦技量進度の遅れた学生に対する追加教育を実施する。また、追加教育をより効果的に活用するため、追加教育実施時期、時間等について、更にきめ細かな調整を行う。

- ③・視聴覚教材を拡充し、学生の学習意欲と理解を高める。
- ・単発訓練機A36のコクピットプロシジャートレーナー（CPT）を積極的に活用し、一層の教育の効率化を促進する。
 - ・平成20年3月から導入される国際航空を行うパイロットを対象とする航空英語能力証明制度に対応するため、語学教育環境の整備を図る。

- ④ 資質の高い学生の確保

イ 広報活動の開始時期を早める他、ホームページを活用する等、効果的な広報手段についての構築を進め、更なる充実を図る。

ロ 平成17年度の一次試験において、筆記による総合適性試験を導入することとし、受験生の操縦士適性について総合的に判断することとする。また、入学試験の成績と入学後の成績の相関関係についても継続して検証していく。

- ⑤ 年間の学生養成数を72名とする。

- ⑥ 国土交通省の操縦職員の技量保持訓練、資格取得訓練に対して適切に対応する。

(2) 航空安全に係る教育の充実に関する年度計画

- ① 中期計画に謳った訓練初期の学生に対する航空安全に係る教育については、その内容の更新を行いつつ更なる充実を図る。
- ② 外部講師（防衛庁の安全対策担当者等、大学教授、航空事故調査官、航空会社の安全推進担当者等を予定）による教官への安全教育を、各校において年度中1回実施する。教官相互の意見交換は定例日を定めて月1回実施する。

- ③ 各事業所において、整備会社の品質保証部による整備従事者に対するヒューマンファクター教育を年度中に1回実施するとともに、航空大学校のホームページにヒヤリハット掲示ページを継続し、人為的エラーの排除を図り、年間飛行障害率を3%以下にすることに努める。

(3) 成果の活用・普及に関する年度計画

- ① 教育の質の向上、効率化を図るため、以下の分野に関する調査・研究の計画を組織的に策定し、その成果を教育に反映させ、乗員養成の社会的ニーズに応えることとする。

イ 小型航空機の運航に関する基礎的な研究を継続して進める。

ロ 座学及びフライト課程における標準的な教育内容・手法及びその評価法に関する調査・研究について、教育内容及び手法等の検討を進め、引き続き教材の整備を図る。

ハ 国内の指定養成施設に4名及び海外の乗員養成機関等に2名以上の職員を派遣し、民間操縦士養成に係わる実地調査を実施するよう努める。

ニ 国際基準（ICAO、JAR）についての基礎データや日本の航空局の基準、民間の指定養成施設における教育訓練の現状などをもとに、次期中期計画における教育体制再編に向け、改革案を策定する。

- ② 毎年実施している「空の日」行事の他に地域の教育委員会等との調整を行い、校外学習の一環として小・中・高生を対象とした「航空教室」を4回程度開催し、あわせて地域住民への航空思想の普及、啓発を図るため市民航空講座を2回程度実施する。

3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画に関する年度計画

- (1) 予算 [別紙1](#)のとおり
(2) 収支計画 [別紙2](#)のとおり
(3) 資金計画 [別紙3](#)のとおり

4. 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、500百万円とする。（ただし、一般勘定480百万円、空港整備勘定20百万円とする。）

5. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

- (1) 施設及び設備に関する計画

[別紙4](#)のとおり

(2) 人事に関する計画

① 方針

定年退職を迎える1名の教官については後補充を基本とするが、教育の質の維持を前提として、一部外部講師等の活用を図る。

② 人事に関する指標

イ 1名の実科教官の定年退職が見込まれているが、首席・次席教官及び外部講師の活用など、業務の効率化により訓練定員を設けることなく対応を行う等、人員増を抑制する。

ロ 年度中に1, 203百万円程度の人件費を支出する。

[\(別紙1\)](#)

[\(別紙2\)](#)

[\(別紙3\)](#)

[\(別紙4\)](#)

予算(総計)

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	2,602
運営費交付金債務充当額	362
施設整備費補助金	108
業務収入	117
計	3,189
支出	
業務経費	1,359
教育経費	1,359
人件費	1,441
施設整備費	108
一般管理費	281
計	3,189

〔人件費の見積り〕

年度中総額1,203百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

役員報酬は退職手当を除き、共済負担金、児童手当
拠出金を含めた役員に係る人件費の額

予算(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	2,493
運営費交付金債務充当額	354
施設整備費補助金	108
業務収入	117
計	3,072
支出	
業務経費	1,359
教育経費	1,359
人件費	1,350
施設整備費	108
一般管理費	255
計	3,072

〔人件費の見積り〕

年度中総額1,120百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

役員報酬	32,869 千円
職員基本給	616,720 千円
職員諸手当	446,159 千円
超過勤務手当	24,396 千円
計	1,120,144 千円

予算(空港整備勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	109
運営費交付金債務充当額	8
計	117
支出	
人件費	91
一般管理費	26
計	117

〔人件費の見積り〕

年度中総額83百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

役員報酬	0 千円
職員基本給	54,599 千円
職員諸手当	26,727 千円
超過勤務手当	1,789 千円
計	83,115 千円

収支計画(総計)

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	3,105
經常費用	3,105
一般管理費	969
減価償却費	24
教育経費	2,112
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	3,105
運営費交付金収益	2,602
運営費交付金債務充当額	362
手数料収入	0
業務収入	117
資産見返運営費交付金戻入	16
資産見返物品受贈額戻入	8
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

[注記] 退職手当については、国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定している。

収支計画(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	2,985
經常費用	2,985
一般管理費	852
減価償却費	21
教育経費	2,112
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	2,985
運営費交付金収益	2,493
運営費交付金債務充当額	354
手数料収入	0
業務収入	117
資産見返運営費交付金戻入	14
資産見返物品受贈額戻入	7
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

[注記] 退職手当については、国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定している。

収支計画(空港整備勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	120
經常費用	120
一般管理費	117
減価償却費	3
教育経費	0
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	120
運営費交付金収益	109
運営費交付金債務充当額	8
手数料収入	0
業務収入	0
資産見返運営費交付金戻入	2
資産見返物品受贈額戻入	1
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

[注記] 退職手当については、国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定している。

資金計画(総計)

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	3,081
投資活動による支出	108
財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	
業務活動による収入	3,081
運営費交付金による収入	2,602
運営費交付金債務充当による収入	362
業務収入	117
その他の収入	0
投資活動による収入	108
施設整備費補助金による収入	108
その他の収入	0
財務活動による収入	0

資金計画(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	2,964
投資活動による支出	108
財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	
業務活動による収入	2,964
運営費交付金による収入	2,493
運営費交付金債務充当による収入	354
業務収入	117
その他の収入	0
投資活動による収入	108
施設整備費補助金による収入	108
その他の収入	0
財務活動による収入	0

資金計画(空港整備勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	117
投資活動による支出	0
財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	
業務活動による収入	117
運営費交付金による収入	109
運営費交付金債務充当による収入	8
業務収入	0
その他の収入	0
投資活動による収入	0
施設整備費補助金による収入	0
その他の収入	0
財務活動による収入	0

施設及び設備に関する計画(その他業務運営に関する事項)

施設及び設備の内容	予定額(百万円)	財 源
教育施設整備費 格納庫固定泡消火設備等改修工事:宮崎 体育館体育館床改修工事:仙台	90,732 16,692	独立行政法人航空大学校施設整備費 補助金 独立行政法人航空大学校施設整備費 補助金
合 計	107,424	